

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約10年間（2006年9月27日～2016年10月13日）	
運用方針	安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	①京都滋賀応援マザーファンドの受益証券 ②ハイグレード・ソプリン・マザーファンドの受益証券 ③世界REITマザーファンドの受益証券
	京都滋賀応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式
	ハイグレード・ソプリン・マザーファンド	海外の公社債等
	世界REITマザーファンド	海外の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
ベビーファンドの運用方法	①各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。 京都滋賀応援マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の3分の1 ハイグレード・ソプリン・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の3分の1 世界REITマザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の3分の1 ②保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
組入制限	京都滋賀応援マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ハイグレード・ソプリン・マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
	世界REITマザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないました。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド
(愛称：京・近江ブンさん)

運用報告書（全体版）

第120期（決算日 2016年9月13日）
満期償還（償還日 2016年10月13日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）」は、このたび、満期償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		シティ世界国債 インデックス (除く日本、円ベース)	期 中 騰 落 率 (参考指数)	S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、円換算)	期 中 騰 落 率 (参考指数)	株 式 組入比率	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率									
	円	円	%		%		%		%	%	%	%	%	百万円
92期末(2014年 5 月13日)	8,329	10	2.4	1,178.35	4.0	12,865	0.5	11,554	6.1	30.8	31.9	—	33.0	264
93期末(2014年 6 月13日)	8,516	10	2.4	1,243.97	5.6	12,824	△0.3	11,583	0.2	33.1	31.1	—	31.7	261
94期末(2014年 7 月14日)	8,754	10	2.9	1,265.46	1.7	12,884	0.5	11,761	1.5	34.1	31.4	—	31.4	266
95期末(2014年 8 月13日)	8,683	10	△ 0.7	1,262.13	△ 0.3	12,974	0.7	11,804	0.4	32.6	31.7	—	31.9	253
96期末(2014年 9 月16日)	8,964	10	3.4	1,310.86	3.9	13,381	3.1	12,111	2.6	32.5	30.4	—	31.1	243
97期末(2014年10月14日)	8,667	10	△ 3.2	1,214.27	△ 7.4	13,433	0.4	11,989	△ 1.0	31.1	31.9	—	32.1	228
98期末(2014年11月13日)	9,612	10	11.0	1,389.51	14.4	14,289	6.4	13,769	14.8	28.9	31.5	—	31.9	246
99期末(2014年12月15日)	9,926	10	3.4	1,379.29	△ 0.7	14,873	4.1	14,351	4.2	31.8	31.6	—	31.8	204
100期末(2015年 1 月13日)	9,970	10	0.5	1,374.69	△ 0.3	14,675	△1.3	15,146	5.5	31.9	31.6	—	32.9	202
101期末(2015年 2 月13日)	10,188	10	2.3	1,449.38	5.4	14,548	△0.9	15,452	2.0	32.7	30.8	—	32.4	204
102期末(2015年 3 月13日)	10,125	260	1.9	1,560.33	7.7	14,428	△0.8	15,172	△ 1.8	33.9	30.8	—	31.5	202
103期末(2015年 4 月13日)	10,331	10	2.1	1,586.26	1.7	14,378	△0.3	15,283	0.7	32.8	30.1	—	31.4	206
104期末(2015年 5 月13日)	10,105	160	△ 0.6	1,604.21	1.1	14,422	0.3	14,810	△ 3.1	33.5	30.4	—	31.5	194
105期末(2015年 6 月15日)	10,093	110	1.0	1,651.92	3.0	14,666	1.7	14,892	0.6	32.9	29.3	—	31.5	169
106期末(2015年 7 月13日)	9,901	10	△ 1.8	1,613.51	△ 2.3	14,515	△1.0	14,858	△ 0.2	32.5	30.7	—	32.2	165
107期末(2015年 8 月13日)	10,218	10	3.3	1,667.95	3.4	14,957	3.0	15,338	3.2	33.2	32.0	△1.2	31.6	166
108期末(2015年 9 月14日)	9,483	10	△ 7.1	1,462.41	△12.3	14,508	△3.0	13,909	△ 9.3	32.5	33.6	△1.2	30.9	154
109期末(2015年10月13日)	9,726	10	2.7	1,503.13	2.8	14,588	0.5	14,882	7.0	32.3	31.6	△1.2	31.7	158
110期末(2015年11月13日)	9,912	10	2.0	1,585.83	5.5	14,471	△0.8	14,773	△ 0.7	33.2	30.9	1.2	31.7	160
111期末(2015年12月14日)	9,740	10	△ 1.6	1,527.88	△ 3.7	14,493	0.2	14,609	△ 1.1	33.0	32.0	△3.0	31.8	152
112期末(2016年 1 月13日)	9,187	10	△ 5.6	1,442.09	△ 5.6	13,953	△3.7	14,174	△ 3.0	32.2	32.7	△3.6	32.1	141
113期末(2016年 2 月15日)	8,639	10	△ 5.9	1,292.23	△10.4	13,815	△1.0	12,967	△ 8.5	31.3	34.5	△3.3	31.1	132
114期末(2016年 3 月14日)	9,139	10	5.9	1,379.95	6.8	13,863	0.3	14,505	11.9	32.0	32.4	—	32.7	139
115期末(2016年 4 月13日)	9,057	10	△ 0.8	1,332.44	△ 3.4	13,505	△2.6	14,384	△ 0.8	32.6	32.1	—	32.4	136
116期末(2016年 5 月13日)	9,072	10	0.3	1,320.19	△ 0.9	13,551	0.3	14,643	1.8	32.4	31.6	—	32.1	137
117期末(2016年 6 月13日)	8,933	10	△ 1.4	1,284.54	△ 2.7	13,420	△1.0	14,294	△ 2.4	32.8	31.9	—	31.5	135
118期末(2016年 7 月13日)	8,964	10	0.5	1,300.26	1.2	13,122	△2.2	14,854	3.9	33.1	31.3	—	32.0	136
119期末(2016年 8 月15日)	8,925	10	△ 0.3	1,316.63	1.3	12,806	△2.4	14,480	△ 2.5	34.1	30.7	—	31.8	135
120期末(2016年 9 月13日)	8,866	10	△ 0.5	1,322.99	0.5	12,815	0.1	13,986	△ 3.4	—	29.4	—	31.2	134
償 還(2016年10月13日)	8,855.56	—	△ 0.1	1,342.31	1.5	12,813	△0.0	13,737	△ 1.8	—	—	—	—	128

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、円換算) は、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

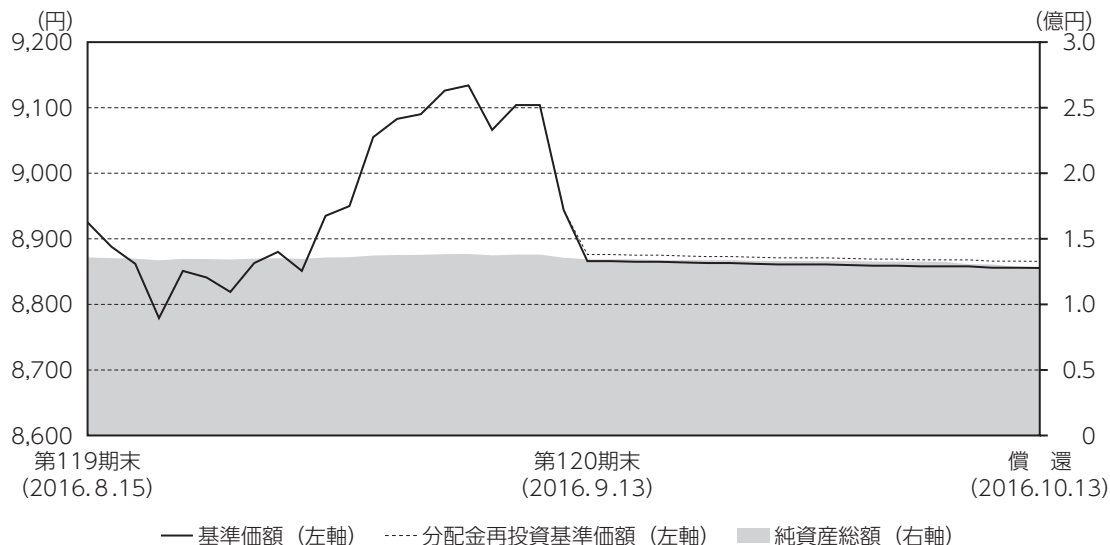
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率ー売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：8,855円56銭（既払分配金2,995円）

騰落率：27.2%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「京都滋賀応援マザーファンド」、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」、「世界REITマザーファンド」の受益証券への投資をほぼ3分の1ずつ行なった結果、国内株式ポートフォリオ、海外債券および海外リートが上昇したことにより、基準価額は上昇しました。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		S&P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		株 式 組入比率	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率				
第120期		円	%		%		%		%	%	%	%	%
	(期首) 2016年 8 月15日	8,925	—	1,316.63	—	12,806	—	14,480	—	34.1	30.7	—	31.8
	8 月末	9,055	1.5	1,329.54	1.0	12,996	1.5	14,535	0.4	33.4	30.8	—	31.8
償還期	(期末) 2016年 9 月13日	8,876	△0.5	1,322.99	0.5	12,815	0.1	13,986	△3.4	—	29.4	—	31.2
	(期首) 2016年 9 月13日	8,866	—	1,322.99	—	12,815	—	13,986	—	—	29.4	—	31.2
	9 月末	8,860	△0.1	1,322.78	△0.0	12,871	0.4	14,085	0.7	—	—	—	—
	(償還) 2016年10月13日	8,855.56	△0.1	1,342.31	1.5	12,813	△0.0	13,737	△1.8	—	—	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、好調な企業業績や海外株高などを受けておおむね堅調に推移し、2007年2月にTOPIXは一時1,800台をつけました。しかし、7月に米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題が金融市場全体へ波及したことにより株価は下落に転じました。さらに、2008年9月に米国大手証券会社の経営破綻をきっかけに世界的な金融危機が起こったことや急速な円高の進行により、2009年3月中旬にかけて大幅かつ急速な株価調整となり、TOPIXは700台まで下落しました。その後は、各国の景気刺激策や金融緩和の効果で持ち直す場面もありましたが、2011年3月に発生した東日本大震災と原発事故の影響などを受けて上値の重い展開となり、さらに欧州債務問題などを受け世界経済の不透明感が高まる中で、2012年6月にTOPIXは690台の安値をつけました。しかし11月の衆議院解散以降は、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や日銀による量的・質的金融緩和の導入、円安の進行などを受けて大幅に上昇し、2015年6月に1,600台後半となりました。8月以降は、米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで株価は下落し、2016年2月に1,200台を割り込みました。6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月以降は、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇し、TOPIXは1,300台で償還を迎えました。

○海外債券市況

海外債券市況は、設定当初から2007年にかけては、ユーロ圏の断続的な利上げに沿って欧州を中心に金利は上昇傾向となりました。しかし、2008年のリーマンショックによる信用収縮が景気低迷につながり、米国の量的金融緩和をはじめ各国が金融緩和政策を順次拡大する中で金利は大きく低下しました。その後、ユーロ圏やオーストラリア、カナダ、米国などが利上げする局面もありましたが、欧州債務問題の悪化による質への逃避圧力や新興国の景気鈍化、原油価格下落に伴うインフレ圧力後退、ユーロ圏と日本での量的金融緩和政策の拡大などにより、金利は低下基調を続けました。

○海外リート市況

海外リート市況は、設定当初は好調な不動産市況を背景に上昇が続きましたが、リーマンショックを受けて投資家のリスク回避への動きが強まりました。しかし、各国当局が積極的な金融・財政政策を発動し超低金利政策を継続する中、米国や英国を中心に商業用不動産市場の回復が続いたことからリート市況は急反発し、その後も投資家が利回り資産を物色する動きが強まったことから、高値を更新する値動きが続きました。

○為替相場

為替相場は、設定当初から2007年にかけては、欧米と日本の金利差を背景に緩やかな円安で推移しました。しかし2008年後半以降、米国大手金融機関への懸念が高まると、市場のリスク回避傾向が強まって円高方向に転じました。リーマンショック後は先進各国の利下げや景気鈍化によりさらに円高が進行しましたが、2012年後半からは、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により円安の流れに転じました。2015年以降は、商品価格の下落や中国経済への懸念、米国の金融緩和政策からの脱却によって市場のリスク回避傾向が強まり、円高に転じました。

信託期間中の運用方針

○当ファンド

「京都滋賀応援マザーファンド」、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」、「世界REITマザーファンド」の受益証券に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、信託財産の純資産総額の3分の1をめどに投資を行ないます。

○京都滋賀応援マザーファンド

信託財産の純資産総額に対する株式の組入比率は90%程度以上とすることを基本とします。京都府・滋賀県企業（京都府および滋賀県内に本社を置いている企業）に対して、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮した銘柄選定を行ない、ポートフォリオを構築して運用を行ないます。

○ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

当ファンドは、取得時に信用格付A格相当以上の海外のソブリン債等を中心に投資し、安定的な利子等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合はドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とすることを基本としつつ、各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。

○世界REITマザーファンド

主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートを投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ないます。

信託期間中のポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「京都滋賀応援マザーファンド」、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」、「世界REITマザーファンド」の受益証券への投資をほぼ3分の1ずつ行ないました。

なお、満期償還に備えるため、2016年9月中旬にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。そのため、それ以降は株式、債券、リートおよび為替等の値動きによる変動がほとんどなくなりました。

○京都滋賀応援マザーファンド

京都府・滋賀県企業に対して、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮した銘柄選定を行ない、ポートフォリオを構築しました。設定、解約を加味した株式の実質組入比率は、信託期間を通じておおむね90%程度以上を維持しました。

なお、当ファンドを組み入れている「りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）」が2016年10月13日に満期償還を迎えるため、当ファンドも9月中旬にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。そのため、それ以降は株式の値動きによる変動がほとんどなくなりました。

○ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

海外のソブリン債等に投資し、安定的な利子等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

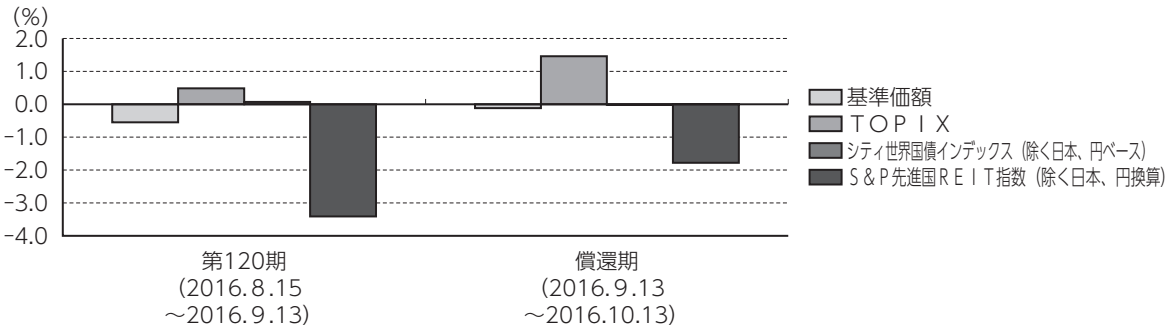
金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、5（年）程度から10（年）程度の範囲内で運用しました。米国や欧州の金融政策動向などを見極めつつ、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とすることを基本としました。各通貨の市場動向や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

○世界REITマザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートを主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。銘柄選択は、C&Sが独自の評価方法によって魅力的であると判断した銘柄を、マクロ経済分析やポートフォリオ全体のバランスを考慮しながら組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当作成期間における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1 万口当り、第 3 期260円、第 4 期280円、第 5 期220円、第 6 期～第 9 期各20円、第10期120円、第11期～第41期各20円、第42期～第66期各15円、第67期～第101期各10円、第102期260円、第103期10円、第104期160円、第105期110円、第106期～第120期各10円の収益分配を行ないました。
なお、第 1 期～第 2 期は分配方針通り、収益の分配を行ないませんでした。
また、第120期の分配原資の内訳および決定根拠「収益分配金の計算過程（1 万口当り）」は下記の通りです。留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたしました。

■分配原資の内訳（1 万口当り）

項 目	第120期	
	2016年8月16日 ～2016年9月13日	
当期分配金（税込み）	（円）	10
対基準価額比率	（％）	0.11
当期の収益	（円）	8
当期の収益以外	（円）	1
翌期繰越分配対象額	（円）	469

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第120期
(a) 経費控除後の配当等収益	8.69円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	18.77
(d) 分配準備積立金	451.72
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	479.19
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	469.19

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第120期～償還期		項 目 の 概 要
	(2016.8.16～2016.10.13)		
	金 額	比 率	
信託報酬	20円	0.221%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,909円です。
(投信会社)	(9)	(0.098)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(10)	(0.115)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.009)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.008	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.007)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	21	0.232	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年8月16日から2016年10月13日まで)

決 算 期	第 120 期 ～ 償 還 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
世界REITマザーファンド	—	—	25,167	44,006
ハイグレード・ソプリン・マザーファンド	—	—	29,132	42,566
京都滋賀応援マザーファンド	—	—	36,779	47,505

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年8月16日から2016年10月13日まで)

項 目	第 120 期 ～ 償 還 期
	京都滋賀応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	46,981千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,851千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.02

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第120期～償還期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

親投資信託残高

種 類	第 119 期 末
	□ 数
	千□
世界REITマザーファンド	25,167
ハイグレード・ソプリン・マザーファンド	29,132
京都滋賀応援マザーファンド	36,779

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年10月13日現在

項 目	償 還 時	率
	評 価 額	比
	千円	%
コール・ローン等、その他	130,611	100.0
投資信託財産総額	130,611	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年9月13日)、(2016年10月13日)現在

項 目	第 120 期 末	償 還 時
(A) 資産	134,679,467円	130,611,080円
コール・ローン等	1,599,610	130,611,080
世界REITマザーファンド(評価額)	44,006,204	—
ハイグレード・ソプリン・マザーファンド(評価額)	42,566,138	—
京都滋賀応援マザーファンド(評価額)	46,507,515	—
(B) 負債	297,591	1,923,452
未払収益分配金	151,568	—
未払解約金	—	1,771,200
未払信託報酬	146,023	152,135
未払利息	—	117
(C) 純資産総額(A－B)	134,381,876	128,687,628
元本	151,568,529	145,318,504
次期繰越損益金	△ 17,186,653	—
償還差損益金	—	△ 16,630,876
(D) 受益権総口数	151,568,529口	145,318,504口
1万口当り基準価額(C／D)	8,866円	—
1万口当り償還価額(C／D)	—	8,855円56銭

*第119期末における元本額は152,179,752円、当作成期間（第120期～償還期）中における追加設定元本額は76,233円、同解約元本額は6,937,481円です。

*償還時の計算口数当りの純資産額は8,855円56銭です。

*償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は16,630,876円です。

■損益の状況

項 目	第120期 償 還 期		自2016年8月16日 至2016年9月13日		自2016年9月14日 至2016年10月13日	
	第 120 期	償 還 期	第 120 期	償 還 期	第 120 期	償 還 期
(A) 配当等収益	△	48円	△	3,123円		
受取利息		－		93		
支払利息	△	48	△	3,216		
(B) 有価証券売買損益	△	602,423		2,360		
売買益		696,308		104		
売買損	△	1,298,731		2,256		
(C) 信託報酬等	△	146,023	△	152,135		
(D) 当期損益金(A + B + C)	△	748,494	△	152,898		
(E) 前期繰越損益金	△	13,753,421		14,045,708		
(F) 追加信託差損益金	△	2,533,170		2,432,270		
(配当等相当額)	(	284,569)	(	274,487)		
(売買損益相当額)	(△	2,817,739)	(△	2,706,757)		
(G) 合計(D + E + F)	△	17,035,085		16,630,876		
(H) 収益分配金	△	151,568		－		
次期繰越損益金(G + H)	△	17,186,653		－		
追加信託差損益金	△	2,533,170		－		
(配当等相当額)	(	284,569)	(	－)		
(売買損益相当額)	(△	2,817,739)	(	－)		
分配準備積立金		6,827,002		－		
繰越損益金	△	21,480,485		－		
償還差損益金		－		△16,630,876		

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 第120期の収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：20,398円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 120 期
(a) 経費控除後の配当等収益	131,850円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	284,569
(d) 分配準備積立金	6,846,720
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,263,139
(f) 分配金	151,568
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	7,111,571
(h) 受益権総口数	151,568,529口

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2006年 9 月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年10月13日		資産総額	130,611,080円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	1,923,452円
				純資産総額	128,687,628円
受益権口数	1,732,622,055口	145,318,504口	△1,587,303,551口	受益権口数	145,318,504口
元本額	1,732,622,055円	145,318,504円	△1,587,303,551円	1 単位当り償還金	8,855円56銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第 1 期	1,808,888,201	1,835,101,680	10,145	0	0.00
第 2 期	1,958,981,414	1,963,612,549	10,024	0	0.00
第 3 期	2,015,704,681	2,037,972,004	10,110	260	2.60
第 4 期	2,129,992,301	2,151,738,812	10,102	280	2.80
第 5 期	2,335,869,799	2,360,776,220	10,107	220	2.20
第 6 期	2,462,855,885	2,405,442,816	9,767	20	0.20
第 7 期	2,524,068,060	2,520,404,883	9,985	20	0.20
第 8 期	2,550,172,155	2,570,732,780	10,081	20	0.20
第 9 期	2,195,876,460	2,177,784,636	9,918	20	0.20
第10期	2,151,236,940	2,173,413,991	10,103	120	1.20
第11期	2,094,852,551	1,973,430,580	9,420	20	0.20
第12期	2,085,314,702	1,901,718,904	9,120	20	0.20
第13期	2,066,535,966	2,004,812,395	9,701	20	0.20
第14期	2,053,028,962	1,788,197,001	8,710	20	0.20
第15期	2,022,585,957	1,800,677,626	8,903	20	0.20
第16期	2,012,902,374	1,636,279,950	8,129	20	0.20
第17期	1,996,210,863	1,607,164,736	8,051	20	0.20
第18期	1,958,689,619	1,531,192,968	7,817	20	0.20
第19期	1,946,677,277	1,541,203,132	7,917	20	0.20
第20期	1,926,654,066	1,594,281,697	8,275	20	0.20
第21期	1,913,202,201	1,580,474,688	8,261	20	0.20
第22期	1,906,711,589	1,484,461,981	7,785	20	0.20
第23期	1,891,638,992	1,513,836,573	8,003	20	0.20
第24期	1,859,450,119	1,350,629,258	7,264	20	0.20

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第25期	1,855,609,871	1,157,923,613	6,240	20	0.20
第26期	1,854,695,782	979,496,254	5,281	20	0.20
第27期	1,854,866,101	968,469,105	5,221	20	0.20
第28期	1,853,041,958	959,425,332	5,178	20	0.20
第29期	1,847,781,236	904,709,459	4,896	20	0.20
第30期	1,841,836,889	910,517,107	4,944	20	0.20
第31期	1,835,894,176	1,022,942,758	5,572	20	0.20
第32期	1,820,134,637	1,032,776,653	5,674	20	0.20
第33期	1,782,189,084	1,089,082,890	6,111	20	0.20
第34期	1,743,712,196	982,602,966	5,635	20	0.20
第35期	1,719,031,742	1,115,939,972	6,492	20	0.20
第36期	1,701,847,726	1,084,171,599	6,371	20	0.20
第37期	1,691,202,219	1,086,488,425	6,424	20	0.20
第38期	1,596,333,003	1,015,574,992	6,362	20	0.20
第39期	1,552,307,336	977,956,654	6,300	20	0.20
第40期	1,456,644,781	958,022,481	6,577	20	0.20
第41期	1,398,756,562	869,787,771	6,218	20	0.20
第42期	1,358,959,679	889,940,984	6,549	15	0.15
第43期	1,279,968,085	878,163,066	6,861	15	0.15
第44期	1,164,696,269	785,436,327	6,744	15	0.15
第45期	1,124,573,900	716,528,638	6,372	15	0.15
第46期	1,088,254,324	679,935,016	6,248	15	0.15
第47期	1,068,124,158	655,982,660	6,141	15	0.15
第48期	1,029,519,529	638,038,152	6,197	15	0.15
第49期	978,693,108	615,822,861	6,292	15	0.15
第50期	949,632,871	596,173,822	6,278	15	0.15
第51期	932,835,030	593,930,653	6,367	15	0.15
第52期	919,264,401	590,868,302	6,428	15	0.15
第53期	846,362,285	554,410,226	6,551	15	0.15
第54期	824,256,002	517,633,085	6,280	15	0.15
第55期	805,079,433	522,018,553	6,484	15	0.15
第56期	783,261,985	503,007,142	6,422	15	0.15
第57期	729,720,953	460,116,368	6,305	15	0.15
第58期	711,164,188	452,222,595	6,359	15	0.15

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第59期	678,504,656	398,177,010	5,868	15	0.15
第60期	667,368,703	384,711,794	5,765	15	0.15
第61期	634,306,846	362,960,346	5,722	15	0.15
第62期	599,448,534	346,070,686	5,773	15	0.15
第63期	557,973,856	318,631,229	5,711	15	0.15
第64期	542,588,537	308,091,298	5,678	15	0.15
第65期	518,756,331	306,114,941	5,901	15	0.15
第66期	498,391,076	311,897,609	6,258	15	0.15
第67期	485,840,437	299,011,840	6,155	10	0.10
第68期	481,510,574	290,603,308	6,035	10	0.10
第69期	480,132,662	278,678,453	5,804	10	0.10
第70期	474,906,670	280,073,716	5,897	10	0.10
第71期	465,736,645	273,801,527	5,879	10	0.10
第72期	458,113,872	270,704,052	5,909	10	0.10
第73期	438,188,300	258,482,976	5,899	10	0.10
第74期	433,210,529	256,071,793	5,911	10	0.10
第75期	427,588,791	270,823,297	6,334	10	0.10
第76期	425,317,785	291,765,247	6,860	10	0.10
第77期	421,490,998	297,028,043	7,047	10	0.10
第78期	405,000,143	298,881,302	7,380	10	0.10
第79期	396,998,653	309,824,796	7,804	10	0.10
第80期	389,302,541	329,230,279	8,457	10	0.10
第81期	379,387,925	280,867,264	7,403	10	0.10
第82期	356,823,971	281,935,707	7,901	10	0.10
第83期	354,468,423	270,298,956	7,625	10	0.10
第84期	353,549,924	271,601,428	7,682	10	0.10
第85期	349,793,656	275,999,891	7,890	10	0.10
第86期	348,080,453	276,024,329	7,930	10	0.10
第87期	341,141,963	275,915,956	8,088	10	0.10
第88期	336,234,370	278,109,381	8,271	10	0.10
第89期	332,412,037	270,503,588	8,138	10	0.10
第90期	328,111,477	271,487,716	8,274	10	0.10
第91期	319,050,198	259,910,954	8,146	10	0.10
第92期	317,207,573	264,203,627	8,329	10	0.10

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第93期	306,861,512	261,329,400	8,516	10	0.10
第94期	304,639,330	266,674,642	8,754	10	0.10
第95期	291,791,507	253,372,707	8,683	10	0.10
第96期	271,540,650	243,415,061	8,964	10	0.10
第97期	263,645,707	228,497,372	8,667	10	0.10
第98期	256,182,657	246,250,226	9,612	10	0.10
第99期	205,902,384	204,385,945	9,926	10	0.10
第100期	203,159,110	202,543,645	9,970	10	0.10
第101期	200,425,730	204,199,243	10,188	10	0.10
第102期	199,910,607	202,418,981	10,125	260	2.60
第103期	200,231,121	206,864,555	10,331	10	0.10
第104期	192,075,327	194,088,855	10,105	160	1.60
第105期	168,002,498	169,562,848	10,093	110	1.10
第106期	167,444,793	165,793,507	9,901	10	0.10
第107期	162,753,086	166,308,381	10,218	10	0.10
第108期	162,787,243	154,364,459	9,483	10	0.10
第109期	163,029,142	158,557,921	9,726	10	0.10
第110期	161,804,798	160,379,796	9,912	10	0.10
第111期	156,716,874	152,638,577	9,740	10	0.10
第112期	154,294,083	141,748,215	9,187	10	0.10
第113期	153,330,915	132,455,035	8,639	10	0.10
第114期	152,859,900	139,692,786	9,139	10	0.10
第115期	151,146,374	136,888,476	9,057	10	0.10
第116期	151,393,847	137,340,720	9,072	10	0.10
第117期	151,646,930	135,471,751	8,933	10	0.10
第118期	152,142,001	136,377,847	8,964	10	0.10
第119期	152,179,752	135,827,458	8,925	10	0.10
第120期	151,568,529	134,381,876	8,866	10	0.10

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
	第120期
1 万 口 当 り 分 配 金	10円
(単 価)	(8,866円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	8,855円56銭

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

償還金の課税上の取扱いについて

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《寄付のお知らせ》

当ファンドでは、販売会社が、その収受した信託報酬の一部（毎年8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度）を地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行なっている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献することとしています。

2016年8月決算日基準で、販売会社が実施した寄付の内容は以下の通りです。

寄 付 先 (五十音順)	寄 付 先 の 概 要	寄 付 金 額 (円)
特定非営利活動法人 京都高瀬川繁栄会	京都における高瀬川流域の魅力的で潤いのある街並みづくりをめざすとともに、地域の繁栄に寄与することを目的としています。	35,000
孟宗山保存会	京都を代表する祇園祭の山鉦の一つ、「孟宗山」の保存を目的とする地域団体です。	35,000

京都滋賀応援マザーファンド

運用報告書 繰上償還（償還日 2016年10月12日）

（計算期間 2016年8月16日～2016年10月12日）

京都滋賀応援マザーファンドの償還期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式
運 用 方 法	①主として、京都府・滋賀県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②京都府・滋賀県企業とは、京都府および滋賀県内に本社を置いている企業とします。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率を決定します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
株 式 組 入 制 限	無制限

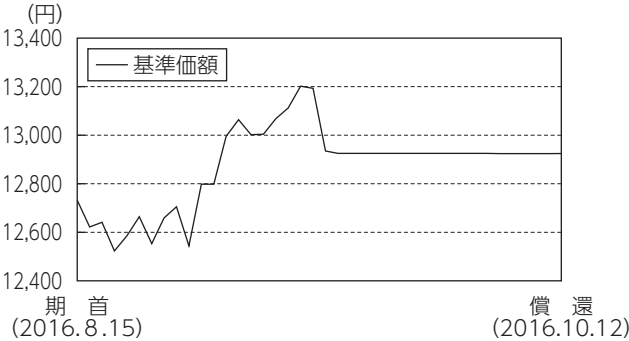
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (参考指数)		株 式 組 入 率	株 式 先 比
	円	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %
(期首)2016年 8月15日	12,732	—	1,316.63	—	98.9	—
8 月 末	12,995	2.1	1,329.54	1.0	98.1	—
9 月 末	12,925	1.5	1,322.78	0.5	—	—
(償還)2016年10月12日	12,924.41	1.5	1,342.35	2.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：12,924円41銭 騰落率：29.2%

【基準価額の主な変動要因】

安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や日銀による量的・質的金融緩和の導入、円安の進行などを受けて、当ファンドに組み入れている京都府・滋賀県企業（京都府および滋賀県内に本社を置いている企業）によるポートフォリオが上昇し、基準価額は上昇しました。

◆設定以来の投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、好調な企業業績や海外株高などを受けておおむね堅調に推移し、2007年2月にTOPIXは一時1,800台をつけました。しかし、7月に米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題が金融市場全体へ波及したことにより株価は下落に転じました。さらに、2008年9月に米国大手証券会社の経営破綻をきっかけに世界的な金融危機が起こったことや急速な円高の進行により、2009年3月中旬にかけて大幅かつ急速な株価調整となり、TOPIXは700台まで下落しました。その後は、各国の景気刺激策や金融緩和の効果で持ち直す場面もありましたが、2011年3月に発生した東日本大震災と原発事故の影響などを受けて上値の重い展開となり、さらに欧州債務問題などを受け世界経済の不透明感が高まる中で、2012年6月にTOPIXは690台の安値をつけました。しかし11月の衆議院解散以降は、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や日銀による量的・質的金融緩和の導入、円安の進行などを受けて大幅に上昇し、2015年6月に1,600台後半となりました。8月以降は、米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで株価は下落し、2016年2月に1,200台を割り込みました。6月には、英国の国民

投票でEU（欧州連合）離脱支持が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月以降は、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一般などから上昇し、TOPIXは1,300台で償還を迎えました。

◆信託期間中の運用方針

信託財産の純資産総額に対する株式の組入比率は90%程度以上とすることを基本とします。京都府・滋賀県企業に対して、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮した銘柄選定を行ない、ポートフォリオを構築して運用を行ないます。

◆信託期間中のポートフォリオについて

京都府・滋賀県企業に対して、投資対象銘柄の規模（時価総額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮した銘柄選定を行ない、ポートフォリオを構築しました。設定、解約を加味した株式の実質組入比率は、信託期間を通じておおむね90%程度以上を維持しました。

なお、当ファンドを組み入れている「りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）」が2016年10月13日に満期償還を迎えるため、当ファンドも9月中旬にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。そのため、それ以降は株式の値動きによる変動がほとんどなくなりました。

◆信託期間中のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数（TOPIX）の騰落率は△13.4%となりました。一方、当ファンドの騰落率は29.2%となりました。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	3

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2016年8月16日から2016年10月12日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株 (—)	千円 (—)	千株 38.5	千円 46,981

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年8月16日から2016年10月12日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額
		千株	千円	円		千株	千円
					日本電産	0.3	2,682
					任天堂	0.1	2,583
					SCREENホールディングス	2	2,535
					ローム	0.5	2,500
					京セラ	0.5	2,468
					京都銀行	3	2,155
					オムロン	0.6	2,125
					宝ホールディングス	2.2	2,038
					日本電気硝子	4	2,033
					日本新薬	0.4	1,947

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

国内株式

銘柄		期首 株数	銘柄		期首 株数	銘柄		期首 株数
		千株			千株			千株
食料品			第一精工		0.2	情報・通信業		
宝ホールディングス		2.2	日新電機		1.1	フェイス		0.1
繊維製品			オムロン		0.6	トーセ		0.1
グンゼ		2	シライ電子工業		0.1	卸売業		
ワコールホールディングス		1	オプテックス・エフエー		0.1	たけびし		0.1
クラウドディア		0.1	ジーエス・ユアサ コーポ		4	ムーンバット		0.1
キング		0.2	エスケーエレクトロニクス		0.1	小売業		
化学			星和電機		0.1	オンリー		0.1
第一工業製薬		1	日立マクセル		0.5	平和堂		0.6
三洋化成		1	堀場製作所		0.4	王将フードサービス		0.2
コタ		0.1	オプテックス		0.2	銀行業		
互応化学工業		0.1	ローム		0.5	滋賀銀行		3
タカラバイオ		1.2	京セラ		0.5	京都銀行		3
医薬品			村田製作所		0.1	不動産業		
日本新薬		0.4	ニチコン		0.8	ハウスドゥ		0.1
ガラス・土石製品			SCREENホールディングス		2	サービス業		
日本電気硝子		4	輸送用機器			ファルコホールディングス		0.1
金属製品			ニチユ三菱フォークリフト		0.7	京進		0.1
ヤマシナ		1.4	精密機器					千株
サンコール		0.3	島津製作所		1	合 計		38.5
機械			松風		0.2	株 数		
TOWA		0.3	その他製品			銘柄 数		54銘柄
フジテック		0.9	日本写真印刷		0.5			
ニチダイ		0.1	野崎印刷		0.1			
ユーシン精機		0.2	任天堂		0.1			
電気機器			倉庫・運輸関連業					
日本電産		0.3	中央倉庫		0.2			

■投資信託財産の構成

2016年10月12日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 46,505	% 100.0
投資信託財産総額	46,505	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月12日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	46,505,427円
コール・ローン等	46,505,427
(B) 負債	43
未払利息	43
(C) 純資産総額(A－B)	46,505,384
元本	35,982,604
償還差損益金	10,522,780
(D) 受益権総口数	35,982,604口
1万口当り償還価額(C／D)	12,924円41銭

* 期首における元本額は36,779,227円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は796,623円です。
* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、リソ
 な・京都滋賀応援・資産分散ファンド35,982,604円です。
* 償還時の計算口数当りの純資産額は12,924円41銭です。

■損益の状況

当期 自2016年 8月16日 至2016年10月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,656円
その他収益金	25
支払利息	△ 1,681
(B) 有価証券売買損益	678,380
売買益	1,390,589
売買損	△ 712,209
(C) 当期損益金(A＋B)	676,724
(D) 前期繰越損益金	10,049,433
(E) 解約差損益金	△ 203,377
(F) 合計(C＋D＋E)	10,522,780
償還差損益金(F)	10,522,780

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下
 回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第22期（決算日 2016年9月9日）

（計算期間 2016年3月10日～2016年9月9日）

ハイグレード・ソブリン・マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定的な利子等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	海外の公社債等
運 用 方 法	①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）を投資対象とし、安定的な利子等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンドおよび北欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。（上記の投資割合は10%の範囲内で変動することがあります。） ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。 ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS & PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA A-以上）とすることを基本とします。 ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。 ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。 ③外貨建資産の投資にあたっては、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

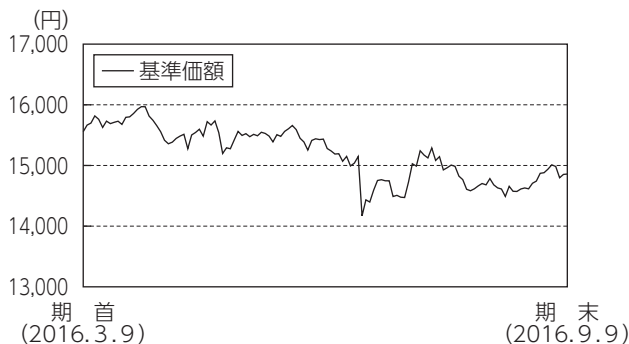
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2016年3月9日	15,557	%	14,637	%	97.9	%
3月末	15,969	2.6	14,927	2.0	97.4	—
4月末	15,541	△0.1	14,655	0.1	96.4	—
5月末	15,659	0.7	14,608	△0.2	96.9	—
6月末	14,753	△5.2	13,742	△6.1	97.7	—
7月末	14,986	△3.7	14,061	△3.9	97.5	—
8月末	14,871	△4.4	13,860	△5.3	97.6	—
(期末)2016年9月9日	14,859	△4.5	13,757	△6.0	92.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,557円 期末：14,859円 騰落率：△4.5%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や債券価格の上昇は基準価額のプラス要因となりましたが、投資している通貨が円に対して下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通しておおむね金利は低下 (債券価格は上昇) しました。

期首より、原油価格の動向や米国の利上げ観測の推移に影響され、金利は上下に動きました。2016年6月以降は、米国の雇用統計を受けて米国の早期利上げ観測が後退したことや、英国のEU (欧州連合) 離脱を問う国民投票で予想外にEU離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったことから、金利低下圧力が強まりました。7月に入ると、参議院選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、市場のリスク回避姿勢が後退したことなどから、金利は低下幅を縮小しました。その後は、BOE (イングランド銀行) が金融緩和を決定する中で英国国債金利が低下する場面もありましたが、米国情債金利などはおおむね横ばいでの推移となりました。

○為替相場

為替相場は、期を通しておおむね下落 (円高) しました。

期首より、米国の利上げ観測が後退する中で、米ドルが弱含みしました。2016年4月以降は、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことや米国の早期利上げ観測の後退などから、円高傾向での推移となりました。英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことも、円高の材料となりました。7月に入ると、参議院選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、いったんは円安となりましたが、日銀の金融政策決定会合でETF (上場投資信託) 以外の資産の買い入れや政策金利が据え置かれたことが市場の失望を誘い、再び円高が進行しました。その後は、黒田日銀総裁による追加緩和を示唆する内容の発言などから円安傾向となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドは、取得時に信用格付A格相当以上の海外のソブリン債等を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合はドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とすることを基本としつつ、各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。

◆ポートフォリオについて

海外のソブリン債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、5 (年) 程度から10 (年) 程度の範囲内で運用しました。米国や欧州の金融政策動向などを見極めつつ、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とすることを基本としました。各通貨の市場動向や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外のソブリン債等を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度から10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合はドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とすることを基本としつつ、各通貨の市場動向や経済環境の評価に応じて変動させます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 (2)
合 計	2

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年 3月10日から2016年 9月 9日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 16,948	千アメリカ・ドル 21,872 (—)
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル —	千カナダ・ドル 4,158 (—)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 3,963	千オーストラリア・ドル 5,422 (—)
国	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 6,756	千イギリス・ポンド 7,755 (—)
	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ —	千デンマーク・クローネ 3,786 (—)

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年 3月10日から2016年 9月 9日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
IRISH TREASURY (アイルランド) 5.4% 2025/3/13		千円 1,698,033	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1% 2025/8/15		千円 1,693,162
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25		1,218,291	United Kingdom Gilt (イギリス) 8% 2021/6/7		1,211,666
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 7.625% 2025/2/15		980,007	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25		1,014,023
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2024/5/25		860,481	Belgium Government Bond (ベルギー) 2.25% 2023/6/22		792,650
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3% 2045/11/15		723,178	Mexico Government International Bond (メキシコ) 3.6% 2025/1/30		559,999
United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2040/12/7		676,326	Mexico Government International Bond (メキシコ) 4.6% 2046/1/23		547,962
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2021/10/25		454,234	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 1.85% 2027/7/25		509,205
United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		423,013	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2021/10/25		443,216
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2033/4/21		311,335	Mexico Government International Bond (メキシコ) 4% 2023/10/2		345,877
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2025/11/15		167,208	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 9% 2025/6/1		343,801

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) 単位未満は切捨て。

			買 付 額	売 付 額
外	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローネ —	千スウェーデン・クローネ 4,562 (—)
	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ 13,297	千ユーロ (—)
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 6,386 (—)
国	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 20,399	千ユーロ 16,648 (—)
	ユーロ (ドイツ)	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 14,293 (—)
	ユーロ (オーストリア)	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 1,681 (—)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	国債証券	千ユーロ 33,696	千ユーロ 39,009 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) (—)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年 3月10日から2016年 9月 9日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 184	百万円 181	百万円 1,329	百万円 1,330

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成区分	当 額面金額	期 評価額		組入比率	うちＢＢ格 以下組入比率	末 残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 39,800	千アメリカ・ドル 54,437	千円 5,567,827	% 23.1	% －	% 19.2	% 3.9	% －
カナダ	千カナダ・ドル 22,200	千カナダ・ドル 36,064	2,854,174	11.8	－	11.8	－	－
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 28,100	千オーストラリア・ドル 35,768	2,798,531	11.6	－	11.6	－	－
イギリス	千イギリス・ポンド 21,300	千イギリス・ポンド 28,600	3,894,595	16.2	－	7.8	8.3	－
デンマーク	千デンマーク・クローネ 28,000	千デンマーク・クローネ 47,684	738,151	3.1	－	3.1	－	－
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 19,000	千ノルウェー・クローネ 21,344	266,593	1.1	－	0.8	0.3	－
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 37,000	千スウェーデン・クローネ 47,301	573,288	2.4	－	1.8	0.6	－
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 22,000	千ユーロ 31,437	3,622,524	15.0	－	15.0	－	－
ユーロ（フランス）	千ユーロ 14,300	千ユーロ 17,986	2,072,592	8.6	－	8.6	－	－
ユーロ（小計）	36,300	49,423	5,695,117	23.6	－	23.6	－	－
合計	－	－	22,388,278	92.9	－	79.8	13.2	－

（注１）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注２）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注３）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	末 評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	8.1250	千アメリカ・ドル 6,000	千アメリカ・ドル 7,905	千円 808,566	2021/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	8.1250	1,000	1,331	136,223	2021/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	7.6250	3,500	4,809	491,885	2022/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	7.1250	1,200	1,626	166,373	2023/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	7.6250	20,000	29,735	3,041,377	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	1,500	1,581	161,761	2025/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	4,600	5,264	538,412	2045/11/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.0000	2,000	2,182	223,226	2023/10/02
通貨小計	銘柄数 金額	8銘柄		39,800	54,437	5,567,827	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	8.0000	千カナダ・ドル 4,500	千カナダ・ドル 6,598	522,243	2023/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.0000	17,700	29,465	2,331,931	2025/06/01
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄		22,200	36,064	2,854,174	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 12,500	千オーストラリア・ドル 15,329	1,199,350	2022/07/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	15,600	20,439	1,599,181	2033/04/21
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄		28,100	35,768	2,798,531	
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	8.0000	千イギリス・ポンド 10,800	千イギリス・ポンド 14,759	2,009,771	2021/06/07

当		期				末		償 還 年 月 日
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額			
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	2025/03/07 2040/12/07 2023/09/07 2024/09/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	2,000	2,723	370,872	
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	3,000	4,787	651,900	
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.2500	2,500	2,813	383,114	
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.7500	3,000	3,517	478,937	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄			21,300	28,600	3,894,595	
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	7.0000	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ		420,008 318,142	2024/11/10 2039/11/15
		国 債 証 券	4.5000	17,000	27,132			
				11,000	20,551			
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			28,000	47,684	738,151	
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND EUROPEAN INVESTMENT BANK	国 債 証 券	3.0000	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ		200,092 66,501	2024/03/14 2020/02/04
		特 殊 債 券	3.0000	14,000	16,020			
				5,000	5,324			
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			19,000	21,344	266,593	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND SWEDISH GOVERNMENT BOND SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ		149,525 128,119 295,643	2020/12/01 2039/03/30 2025/05/12
		国 債 証 券	3.5000	10,000	12,337			
		国 債 証 券	2.5000	7,000	10,570			
				20,000	24,393			
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			37,000	47,301	573,288	
ユーロ (アイルランド)	IRISH TREASURY	国 債 証 券	5.4000	千ユーロ	千ユーロ		3,622,524	2025/03/13
				22,000	31,437			
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			22,000	31,437	3,622,524	
ユーロ (フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	千ユーロ	千ユーロ		180,485 1,408,944 483,162	2045/05/25 2024/05/25 2027/07/25
		国 債 証 券	2.2500	1,000	1,566			
		国 債 証 券	1.8500	10,300	12,227			
				3,000	4,193			
国 小 計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			14,300	17,986	2,072,592	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄			36,300	49,423	5,695,117	
合 計	銘 柄 数 金 額	28銘柄					22,388,278	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	22,388,278	92.8
コール・ローン等、その他	1,734,880	7.2
投資信託財産総額	24,123,159	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝102.28円、1カナダ・ドル＝79.14円、1オーストラリア・ドル＝78.24円、1イギリス・ポンド＝136.17円、1デンマーク・クローネ＝15.48円、1ノルウェー・クローネ＝12.49円、1スウェーデン・クローネ＝12.12円、1ユーロ＝115.23円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（24,046,510千円）の投資信託財産総額（24,123,159千円）に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	25,366,874,194円
コール・ローン等	140,898,128
公社債(評価額)	22,388,278,935
未収入金	2,467,792,113
未収利息	275,654,453
前払費用	4,300,851
差入委託証拠金	89,949,714
(B) 負債	1,280,173,939
未払金	1,250,195,200
未払解約金	29,978,739
(C) 純資産総額(A－B)	24,086,700,255
元本	16,210,172,814
次期繰越損益金	7,876,527,441
(D) 受益権総口数	16,210,172,814口
1万口当り基準価額(C／D)	14,859円

* 期首における元本額は17,036,367,613円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は826,194,799円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、りそな・世界資産分散ファンド11,812,697,756円、りそな・ハイグレード・ソブリン・ファンド（毎月決算型）3,605,668,960円、りそな・東京応援・資産分散ファンド254,605,090円、りそな・埼玉応援・資産分散ファンド128,947,765円、りそな・多摩応援・資産分散ファンド26,503,022円、りそな・神奈川応援・資産分散ファンド24,202,150円、りそな・中部応援・資産分散ファンド161,455,042円、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド29,132,940円、りそな・大阪応援・資産分散ファンド143,054,753円、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド23,905,336円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,859円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月10日 至2016年9月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	509,917,679円
受取利息	509,998,062
その他収益金	76,738
支払利息	△ 157,121
(B) 有価証券売買損益	△ 1,664,744,799
売買益	902,132,459
売買損	△ 2,566,877,258
(C) 先物取引等損益	△ 3,746,619
取引損	△ 3,746,619
(D) その他費用	△ 3,080,568
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 1,161,654,307
(F) 前期繰越損益金	9,467,870,715
(G) 解約差損益金	△ 429,688,967
(H) 合計(E + F + G)	7,876,527,441
次期繰越損益金(H)	7,876,527,441

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

世界 R E I T マザーファンド

運用報告書 第22期（決算日 2016年9月9日）

（計算期間 2016年3月10日～2016年9月9日）

世界 R E I T マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定的な配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	海外の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運 用 方 法	①主として海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．組み入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
投資信託証券組入制限	無制限

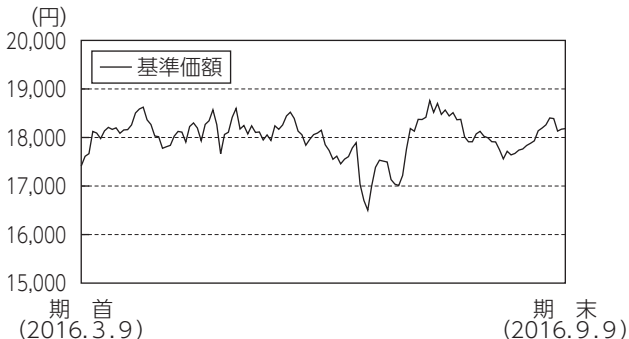
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準価額		S & P先進国REIT指数(除く日本、円換算)		投資信託証券組入比率	
	円	騰落率	参考指数	騰落率	%	%
(期首)2016年3月9日	17,412	—	17,363	—	96.0	—
3月末	18,587	6.7	18,482	6.4	97.8	—
4月末	18,265	4.9	17,985	3.6	97.4	—
5月末	18,520	6.4	18,305	5.4	95.6	—
6月末	17,387	△0.1	17,596	1.3	95.5	—
7月末	18,511	6.3	18,661	7.5	95.7	—
8月末	18,137	4.2	18,065	4.0	95.7	—
(期末)2016年9月9日	18,182	4.4	18,082	4.1	96.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S & P先進国REIT指数(除く日本、円換算)は、S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日(2016年3月9日)を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)の所有権およびその他の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,412円 期末：18,182円 騰落率：4.4%

【基準価額の主な変動要因】

日銀の追加緩和見送りなどを背景に円高となったことがマイナス要因となったものの、海外リート市況が堅調に推移したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

米国では、主要リートの好業績などを背景に堅調な推移となりました。また、FRB(米国連邦準備制度理事会)による近い将来の利上げの可能性が低下したとの思惑で長期金利が低下したことから、投資家が利回り資産としてのリートを物色する動きが強まったことも、相場の上昇材料となりました。

欧州では、ECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和が好感されたことなどから堅調な推移が続きましたが、2016年6月の英国の国民投票でのEU(欧州連合)離脱派の勝利による先行き不透明感から急落する展開となりました。しかしその後は急反発し、個別リートの底堅いファンダメンタルズを見直す向きが強まりました。

アジア・オセアニアでは、米国の利上げペースが緩やかなものの

なるとの見方の広まりを背景に、米国追従型の金融政策を採用している香港の上昇率が大きくなりました。

○為替相場

為替相場は、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことや米国の早期利上げ観測の後退などから、対主要通貨で円高傾向での推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーペン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっていきます。

◆ポートフォリオについて

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートを主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。銘柄選択は、C&Sが独自の評価方法によって魅力的であると判断した銘柄を、マクロ経済分析やポートフォリオ全体のバランスを考慮しながら組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドはスキーム上、参考指数と比較して北米の組入比率が低いという特徴がありますが、参考指数は海外リート市況の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。今後の運用方針としては、国・地域別の配分では大きなリスクを取らず、個別銘柄選択を重視した運用とする方針です。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっていきます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	9円 (9)
有価証券取引税 (投資信託証券)	5 (5)
その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)
合計	20

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
投資信託証券

(2016年3月10日から2016年9月9日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口 1,041.658 ()	千アメリカ・ドル 34,844 ()	千口 1,111.028 ()	千アメリカ・ドル 49,450 ()
	カナダ	千口 59.767 ()	千カナダ・ドル 2,184 ()	千口 — ()	千カナダ・ドル — ()
	オーストラリア	千口 1,400.235 ()	千オーストラリア・ドル 4,512 ()	千口 1,326.867 ()	千オーストラリア・ドル 5,146 ()
	香港	千口 — ()	千香港ドル — ()	千口 532.5 ()	千香港ドル 5,242 ()
	シンガポール	千口 — ()	千シンガポール・ドル — ()	千口 230.4 ()	千シンガポール・ドル 363 ()
	イギリス	千口 2,608.043 ()	千イギリス・ポンド 7,042 ()	千口 873.661 ()	千イギリス・ポンド 4,131 ()
	ユーロ (オランダ)	千口 — ()	千ユーロ — ()	千口 119.833 ()	千ユーロ 2,624 ()

■主要な売買銘柄
投資信託証券

(2016年3月10日から2016年9月9日まで)

当				期									
買		付		売		付							
銘	柄	口	数	金	額	平均単価	銘	柄	口	数	金	額	平均単価
		千口		千円		円			千口		千円		円
PROLOGIS INC (アメリカ)		109.166		532,116		4,874	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)		82.151		628,230		7,647
SEGRO PLC (イギリス)		658.695		382,110		580	GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)		155.405		490,515		3,156
DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)		37.152		369,778		9,953	WELLTOWER INC (アメリカ)		54.23		403,665		7,443
UDR INC (アメリカ)		97.494		352,943		3,620	FONCIERE DES REGIONS (フランス)		37.942		377,186		9,941
GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)		97.18		292,909		3,014	HAMMERSON PLC (イギリス)		519.777		367,891		707
CAMDEN PROPERTY TRUST (アメリカ)		30.113		280,875		9,327	CUBESMART (アメリカ)		98.289		307,032		3,123
KLEPIERRE (フランス)		54.863		245,691		4,478	VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)		27.024		280,372		10,374
BRITISH LAND CO PLC (イギリス)		176.052		203,314		1,154	WERELDHAVE NV (オランダ)		55.314		276,501		4,998
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN (アメリカ)		60.5		192,554		3,182	PENN REAL ESTATE INVEST TST (アメリカ)		102.296		247,243		2,416
ALSTRIA OFFICE REIT-AG (ドイツ)		129.052		180,895		1,401	REGENCY CENTERS CORP (アメリカ)		29.932		243,726		8,142

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ユーロ (ベルギー)	千口 — ()	千ユーロ — ()	千口 12.613 ()	千ユーロ 1,049 ()
	ユーロ (フランス)	千口 54.863 ()	千ユーロ 2,132 ()	千口 62.275 ()	千ユーロ 4,142 ()
	ユーロ (ドイツ)	千口 129.052 ()	千ユーロ 1,568 ()	千口 74.588 ()	千ユーロ 924 ()
	ユーロ (スペイン)	千口 35.876 ()	千ユーロ 373 ()	千口 133.428 ()	千ユーロ 1,190 ()
	ユーロ (イタリア)	千口 — ()	千ユーロ — ()	千口 2,965.488 ()	千ユーロ 1,741 ()
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千口 219.791 ()	千ユーロ 4,074 ()	千口 3,368.225 ()	千ユーロ 11,672 ()

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末			比率
	口数	評価額	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド				
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	28.142	800	81,889	0.4
SIMON PROPERTY GROUP INC	56.203	12,201	1,247,929	6.7
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	133.627	6,086	622,548	3.3
GENERAL GROWTH PROPERTIES	38.431	1,123	114,895	0.6
VORNADO REALTY TRUST	12.566	1,296	132,612	0.7
QTS REALTY TRUST INC-CL A	24.08	1,344	137,503	0.7
EQUINIX INC	4.668	1,741	178,100	1.0
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	52.773	1,123	114,915	0.6
HOST HOTELS & RESORTS INC	165.694	2,785	284,882	1.5
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	58.5	1,287	131,634	0.7
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	53.573	1,809	185,095	1.0
PHYSICIANS REALTY TRUST	62.321	1,354	138,511	0.7
STORE CAPITAL CORP	35.768	1,066	109,128	0.6
PARAMOUNT GROUP INC	0.214	3	393	0.0
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	65.271	1,436	146,936	0.8
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	113.24	3,249	332,408	1.8
CROWN CASTLE INTL CORP	14.059	1,373	140,430	0.8
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	137.469	1,872	191,501	1.0
SUN COMMUNITIES INC	32.04	2,503	256,101	1.4
PROLOGIS INC	99.71	5,388	551,118	2.9
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	16.651	1,891	193,451	1.0
CAMDEN PROPERTY TRUST	30.113	2,665	272,576	1.5
COUSINS PROPERTIES INC	174.212	1,959	200,457	1.1
DDR CORP	92.903	1,753	179,304	1.0
ESSEX PROPERTY TRUST INC	11.224	2,545	260,398	1.4
HCP INC	101.024	4,000	409,176	2.2
KILROY REALTY CORP	38.008	2,763	282,657	1.5
LASALLE HOTEL PROPERTIES	17.108	445	45,564	0.2
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	16.431	1,303	133,369	0.7
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	72.166	1,397	142,972	0.8
SL GREEN REALTY CORP	29.709	3,463	354,274	1.9
UDR INC	97.494	3,474	355,390	1.9
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	38.897	1,453	148,672	0.8
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	64.209	838	85,768	0.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	26.269	2,638	269,915	1.4
EXTRA SPACE STORAGE INC	38.335	3,138	321,004	1.7
EDUCATION REALTY TRUST INC	41.147	1,845	188,709	1.0
アメリカ・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	2,094,249 37銘柄	87,428 8,942,202	<47.8%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	59.767	2,155	170,562	0.9
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	77.934	2,928	231,782	1.2
カナダ・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	137,701 2銘柄	5,083 402,344	< 2.1%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	1,656.271	2,683	209,930	1.1
SCENTRE GROUP	1,805.329	8,539	668,107	3.6
DEXUS PROPERTY GROUP	833.098	7,972	623,787	3.3
MIRVAC GROUP	756.399	1,694	132,564	0.7
WESTFIELD CORP	312.976	3,114	243,648	1.3

ファンド名	当期末			比率
	口数	評価額	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
VICINITY CENTRES	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
INGENIA COMMUNITIES GROUP	3,078.841	9,759	763,616	4.1
INGENIA COMMUNITIES GROUP	1,027.413	2,928	229,096	1.2
オーストラリア・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	9,470,327 7銘柄	36,691 2,870,751	<15.3%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	2,294.52	22,899	302,041	1.6
LINK REIT	685.314	39,508	521,115	2.8
CHAMPION REIT	1,653.324	8,035	105,983	0.6
香港・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	4,633,158 3銘柄	70,442 929,140	< 5.0%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	2,879.892	3,484	263,894	1.4
CAPITALAND MALL TRUST	1,625.1	3,493	264,597	1.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,093.5	2,340	177,215	0.9
シンガポール・ドル 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	5,598,492 3銘柄	9,318 705,706	< 3.8%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	2,836.215	1,659	225,931	1.2
CAPITAL & REGIONAL PLC	1,457.57	932	127,025	0.7
SEGRO PLC	1,227.764	5,597	762,194	4.1
HAMMERSON PLC	505.331	3,011	410,113	2.2
BIG YELLOW GROUP PLC	387.328	2,970	404,534	2.2
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	808.667	1,334	181,691	1.0
イギリス・ポンド 通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	7,222,875 6銘柄	15,506 2,111,490	<11.3%>
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
NSI NV	257.483	978	112,774	0.6
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	257,483 1銘柄	978 112,774	< 0.6%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
KLEPIERRE	287.632	12,271	1,414,081	7.6
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	287,632 1銘柄	12,271 1,414,081	< 7.6%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	233.89	2,962	341,336	1.8
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	233,89 1銘柄	2,962 341,336	< 1.8%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	153.265	1,589	183,141	1.0
国小計	口数、金額 銘柄数<比率>	153,265 1銘柄	1,589 183,141	< 1.0%>
ユーロ通貨計	口数、金額 銘柄数<比率>	932.27 4銘柄	17,802 2,051,334	<11.0%>
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	30,089,072 62銘柄	- 18,012,971	<96.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものである。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	18,012,971	95.1
コール・ローン等、その他	924,127	4.9
投資信託財産総額	18,937,099	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝102.28円、1カナダ・ドル＝79.14円、1オーストラリア・ドル＝78.24円、1香港ドル＝13.19円、1シンガポール・ドル＝75.73円、1ニュージーランド・ドル＝75.76円、1イギリス・ポンド＝136.17円、1ユーロ＝115.23円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（18,538,864千円）の投資信託財産総額（18,937,099千円）に対する比率は、97.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,999,080,330円
コール・ローン等	746,562,242
投資信託証券(評価額)	18,012,971,382
未収入金	217,589,952
未収配当金	21,956,754
(B) 負債	282,238,190
未払金	204,938,190
未払解約金	77,300,000
(C) 純資産総額(A－B)	18,716,842,140
元本	10,294,324,942
次期繰越損益金	8,422,517,198
(D) 受益権総口数	10,294,324,942口
1万口当り基準価額(C／D)	18,182円

* 期首における元本額は11,642,670,328円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,348,345,386円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、りそな・世界資産分散ファンド9,647,738,482円、りそな・東京応援・資産分散ファンド207,421,465円、りそな・埼玉応援・資産分散ファンド104,965,973円、りそな・多摩応援・資産分散ファンド21,683,217円、りそな・神奈川応援・資産分散ファンド19,729,547円、りそな・中部応援・資産分散ファンド132,597,148円、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド25,167,975円、りそな・大阪応援・資産分散ファンド115,668,778円、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド19,352,357円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,182円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月10日 至2016年9月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	375,985,552円
受取配当金	368,883,950
受取利息	145,254
その他収益金	7,019,039
支払利息	△ 62,691
(B) 有価証券売買損益	506,822,843
売買益	2,373,366,716
売買損	△1,866,543,873
(C) その他費用	△ 6,042,019
(D) 当期損益金(A + B + C)	876,766,376
(E) 前期繰越損益金	8,629,095,436
(F) 解約差損益金	△1,083,344,614
(G) 合計(D + E + F)	8,422,517,198
次期繰越損益金(G)	8,422,517,198

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。